大分市情報化推進計画アクションプラン2022-2024　個別施策評価結果一覧

評価	内容	施策数
A	年度計画どおりに順調に進捗している。	43 件
B	年度計画に若干の遅れ等が生じている。	0 件
C	事業が終了した。	0 件

◆ オンライン化の推進（1／2）

No.	施策	No.	個別施策 【担当課】	施策の概要 【KPI】	スケジュール（年度） 2022	2023	2024	2025 以降	2022（令和4）年度 実績 【KPI達成状況】	課題 【外的要因が評価に与えた影響】	評価
1	行政サービスのオンライン提供	1-1	地域医療情報ネットワークの構築 【保健総務課】	ICTの活用により、市民の医療情報等を医療関係者が共有することで、より質の高い医療提供体制及び地域包括ケアシステムの構築に寄与することにより、本市における地域医療及び介護の総合的な確保を図ります。	調査・研究				システム詳細設計及び構築についての業務支援を行い、参加医療機関への機器設置を開始した。	参加医療機関の拡大、市民向けの広報など。	A
		1-2	オンライン申請サービスの拡充 【情報政策課】	既存のオンライン申請に加え個人認証を必要とする申請のメニューを拡充します。 【KPI】 年間受理件数500件以上の行政手続オンライン化率 → 2024年度末：100%	申請メニューの拡充				対象の手続について、オンライン化に向けて関係課と必要な調整を行い、マイナンバーカード交付申請書の郵送申請や国民健康保険高額医療費支給申請など、13の手続についてオンライン化した。 【KPI達成状況】 年間受理件数500件以上の行政手続オンライン化率 → 2022年度末：64.2%	2023年度以降に公開を予定している手続については、対象件数が多く、関係課との調整や協議に時間を要することから、迅速丁寧に取り組む必要がある。	A
		1-3	公式アプリの機能拡充 【情報政策課】	より効果的な行政情報の提供を図るため、各種機能追加を行い公式アプリの利便性向上に取り組みます。 【KPI】 公式アプリダウンロード数 → 2024年度末：累計 40,000件	アプリの提供及び機能拡充				・市報等による広報を行った。 ・本アプリのバージョンアップデートがある場合、本アプリ起動時にアプリのアップデートを促すダイアログを表示する機能を追加した。 ・公式アプリのトップ画面、及びごみ収集情報プッシュ通知画面において、お知らせ情報を表示する機能を追加した。（令和4年度は、本機能によりごみ収集カレンダーの変更情報を通知した） 【KPI達成状況】 公式アプリダウンロード数 → 2022年度末：累計 42,025件	ゴミ収集情報通知機能の設定において、現在、自治区の設定が必須となっているが、自治区が分からない場合設定ができない。自治区が分からない際に利用できる機能（おおいたマップによる自治区の確認やごみ収集カレンダー番号による選択など）の追加を検討する。	A
		1-4	バリアフリーマップのエリア拡大 【障害福祉課】	障がい当事者が参画するまちなか点検において、タブレットを活用したバリアフリー情報の収集を行い、バリアフリーマップのエリアを拡大します。	サービス拡充				・障がい当事者が参画するまちなか点検を実施する中、障がい者団体等との意見交換を行いながら、バリアフリーマップのエリア拡大について引き続き検討した。 ・2024年4月より、企業や店舗などの民間企業に障がいのある方を無理のない範囲で支援する「合理的配慮」の提供を義務付ける「改正障害者差別解消法」が施行されることから、バリアフリーの推進については、当該法の周知をはじめ、合理的配慮に取り組む民間事業者への財政的な支援施策の実施を検討することとした。 ・2022年11月に開催したスイスフェアにおいて、「改正障害者差別解消法」のチラシを配布した。（来場者数：約500人）	今後、合理的配慮の提供に取り組む民間事業者に対しての財政的な支援方法等のメニューについて検討する必要がある。	A
		1-5	子育て支援サイトの充実 【子ども企画課】	子育て支援に関する情報提供を行うとともに、サイトを利用して悩み相談や交流の場を提供することで、子育て世代へのさらなる利用拡大を図ります。	実施				・掲載内容の見直しを行い、古い情報に関しては更新した。 ・市民ボランティアスタッフ（naanaパートナー）を活用し、子育て中の保護者の意見を踏まえた交流会やイベント開催及び情報発信を行った。	2022年度は新型コロナウイルスの影響によりイベント等の開催が少なく、アクセス件数が伸び悩んだ。今後も市民ボランティアスタッフ（naanaパートナー）を活用する等して、より多くの人に子育てに関する様々な情報を配信していく必要がある。	A

◆ オンライン化の推進（2／2）

No.	施策	No.	個別施策 【担当課】	施策の概要 【KPI】	スケジュール（年度） 2022	2023	2024	2025 以降	2022（令和4）年度 実績 【KPI達成状況】	課題 【外的要因が評価に与えた影響】	評価
2	オンライン利用による行政事務の効率化	2-1	業務のペーパーレス化促進 【情報政策課】	持ち運び可能なパソコンやタブレット端末等を活用し、庁内外におけるオンライン利用を促進することにより、ペーパーレス化を促進します。 【KPI】 ペーパーレス利用会議体・業務数 → 2024年度：年間200会議・業務	実施				全庁端末にてペーパーレス会議システムを利用できるよう改修を行った。 【KPI達成状況】 使用実績（利用した会議数、内容、削減枚数） 52回、15会議、45,684枚	全庁端末でペーパーレス会議システムを利用できるようになり、出先職場でも利用可能となった反面、基幹系業務担当課の職員や外部委員が参加する会議で使えないという意見が出たため、貸出可能なタブレット端末でも利用できるよう環境を整備する必要がある。 【外的要因が評価に与えた影響】 ペーパーレス化をより促進するため、職員一人ひとりに配布する業務端末（全庁端末）を2020年度に機器更新し、持ち運びに適した機器とした。 そのため、従来、専用のiPadを利用したペーパーレスの会議が全庁端末を利用した形態に移行した。 よって、iPadを利用した会議数等は減少しているものの、ペーパーレスの会議等は全庁的に取り組まれていることから、評価は「A」とする。	A
		2-2	テレワークの推進 【人事課】	場所にとらわれない柔軟な働き方を可能とするテレワークの活用について調査・研究を進めます。	実施				テレワーク検証作業に関するアンケート調査結果の概要を作成した。	アンケート調査の結果より以下の課題が確認された。 ・課全体が窓口等による申請及び電話等による苦情相談や現地調査に対応するため実施困難。 ・個人情報をテレワークで扱うことが実質困難。 ・保育所等現場職の者についてはテレワークが困難。	A
		2-3	電子決裁導入業務の拡大 【情報政策課】	庁内業務の効率化、迅速化のために、電子決裁を可能とする業務を拡大します。	実施				電子決裁基盤システムのデモンストレーションおよびトライアルを実施し、情報を収集した。また、懸念される課題を課題一覧表としてまとめ、課題の解決状況および優先順位を整理した。	2023年5月中に契約、同年6月から構築開始予定としていたが、年度末時点で要件定義が完了していないため、工期の短縮やスケジュール変更の検討が必要。	A
		2-4	統合型GISの活用 【情報政策課】	各課業務において、紙台帳等で管理している住所を含んだ情報をGISにて登録・運用を行うことで、情報の効率的な利用を図ります。	実施				操作講習会を実施し、各課職員が統合型GISの基礎知識及び基本操作方法並びにその他の機能を習得し、事務の効率化につながった。 地形図の更新を行った。	統合型GISに登録されている地図情報の中には、更新が進んでいないものもあるため、データ所管課に対し、情報の最新化を継続的に促す必要がある。	A

◆ オープンデータの推進（1／2）

No.	施策	No.	個別施策	施策の概要 【KPI】	スケジュール（年度） 2022	2023	2024	2025 以降	2022（令和4）年度 実績 【KPI達成状況】	課題 【外的要因が評価に与えた影響】	評価
3	オープンデータの公開拡充	3-1	庁内に保有するデータのオープンデータ化 【情報政策課】	庁内で保有するデータの更なるオープンデータ化を推進し、オープンデータの二次利用を促進します。 【KPI】 オープンデータ公開件数 → 2024年度末：1,500件 国の推奨データセットの公開 → 2024年度末：92.9%	実施				各課へ個別に公開依頼を実施した。 また、Code for Japan代表理事の関治之氏を講師に全課を対象とした研修会を実施し、取組の拡充に努めた。 【KPI】 オープンデータ公開件数 → 1,720件 国の推奨データセットの公開 → 57.1%	今後も更なるデータ充実のためにデータ所管課に個別に依頼を行っていくとともに、研修などを通して職員全体への周知も行う必要がある。	A

◆ オープンデータの推進（2／2）

No.	施策	No.	個別施策	施策の概要 【KPI】	スケジュール（年度） 2022	2023	2024	2025 以降	2022（令和4）年度 実績 【KPI達成状況】	課題 【外的要因が評価に与えた影響】	評価
3	オープンデータの公開拡充	3-2	県下広域でのオープンデータ公開 【情報政策課】	大分県と連携するなか、県下市町村等広域でのオープンデータ公開を推進します。	実施				県主催で県下全市町村を対象に実施されたオープンデータ研修に参加し、大分県、県内他自治体と意見交換を行った。 また、県・県下自治体で活用が進んでいるBODIK ODCS※に2023年3月より当市のオープンデータの公開を開始した。 ※BODIK ODCS 地方自治体がオープンデータを公開するためのデータカタログサイトを無償で提供するクラウドサービス。	当市がBODIK ODCS（大分県及び県内16市町村が登録）でオープンデータを公開したことにより、県・県下全ての自治体がBODIK ODCSの利用団体となった。今後は、県下共同でオープンデータの利活用を促進する取組が必要となる。	A
	オープンデータの公開拡充	3-3	デジタルアーカイブの導入・公開 【文化財課・美術振興課・社会教育課】	デジタルアーカイブの整備・公開を行い、大分市の地域文化資源の継承及び活用を推進します。 【KPI】 デジタルアーカイブの公開 → 2023年度運用開始	開発	運用開始			2022年7月に公募型プロポーザルにより事業者を決定し、2023年3月にシステム構築を完了した。 その後、令和5年6月1日より「大分市デジタルアーカイブ～おおいたの記憶～」の一般公開を開始した。	特に無し。	A
4	オープンデータ利用サービスの提供推進	4-1	アプリコンテストの開催 【情報政策課】	アプリコンテストを開催し、市民・企業からアプリの提案を募集します。優秀なアプリについては、公認アプリとして、市公式アプリとの連動等を行います。 【KPI】 アプリコンテストの開催 → 2023年度までに実施	実施				新型コロナウイルス感染症等の影響により、アプリコンテストを2023年度に実施するスケジュールとした。2022年度にはコンテスト参加者の育成・確保の観点からオンライン動画（Udemy Business）による「アプリ開発講座」を開催し、市内外50名の参加があった。今後、本講座参加者に対して、アプリコンテストの情報発信を実施していく。	アプリコンテストに併せて、アプリ開発講座（ハンズオン）を実施予定としているが、ハンズオン講座を実施できる事業者が少ないため、事業者の確保が必要である。	A

◆ マイナンバーカードの普及・活用（1／2）

No.	施策	No.	個別施策	施策の概要 【KPI】	スケジュール（年度） 2022	2023	2024	2025 以降	2022（令和4）年度 実績 【KPI達成状況】	課題 【外的要因が評価に与えた影響】	評価
5	マイナンバーカードの普及促進	5-1	マイナンバーカード普及促進に向けた取組 【企画課・市民課】	本市におけるマイナンバーカードの一層の普及及び利用促進に向けた取組を行います。 ・普及啓発の広報 ・コンビニ交付の利用促進 ・オンライン申請の利用促進 ・マイナンバーカード交付窓口の庁外設置 【KPI】 マイナンバーカード交付率 → 国の計画に合わせ、2022年度末までにほとんどの市民の保有を目指す	実施				○利活用事業について ぴったりサービスで利用可能手続きの拡充を行ったとともに、オンライン申請手続きサービスを利用開始した。 ○マイナンバーカードの申請および交付について ■マイナンバーカード交付率　大分市 69.2% （2023.3.31時点） ■マイナンバーカード出張申請サポートの実施 （2022.6～2023.2実施） ・市内の商業施設や公民館への臨時窓口の設置や、企業や団体への訪問を行い、申請希望者の顔写真の撮影等、申請のサポートを行った。 ・実施回数 193回、受付人数 12,099人 ■大分市マイナンバーカードセンターの開設 （2022.2.1～2023.3.17） ・土日でもカードの交付等が行える臨時窓口を市内中心部の大分オーパ2階に設置し、市民の利便性向上を図った。 ・2022年度分実績：カード交付件数 8,098件、申請補助件数 4,891件、マイナポイント支援件数 9,314件、カード交付前設定件数 111,219件、コールセンター受付件数 28,525件 【KPI達成状況】 マイナンバーカード交付率 → 2022年度：69.2%	○利活用事業について 国によるマイナンバーカード普及促進事業は、マイナポイントに関する事業が2023年9月末で終了し、その後の事業が予定されていないため、自治体独自にマイナンバーカード普及促進のためのポイント事業構築について、先行導入している県の動向を注視していくなど調査・研究していく必要がある。 ○マイナンバーカードの申請および交付について 今後は、外出が困難な高齢者など、これまでカバーできていなかった層への申請補助の取組が必要となるほか、上記のカードセンター閉所後も、休日の交付機会確保のため、引き続き休日窓口開庁の実施が必要である。	A

◆ マイナンバーカードの普及・活用（2／2）

No.	施策	No.	個別施策	施策の概要 【KPI】	スケジュール（年度） 2022	2023	2024	2025 以降	2022（令和4）年度 実績 【KPI達成状況】	課題 【外的要因が評価に与えた影響】	評価
6	マイナンバーカード利用サービスの拡充	6-1	マイナポータルにおけるサービスのメニュー拡充 【企画課、情報政策課】	マイナポータルからマイナンバーカードを用いて実施可能な、特に国民の利便性向上に資する手続について、オンライン化の拡充に取り組みます。 【KPI】 マイナポータルにおけるオンライン申請数 → 2024年度末：28手続	実施				【企画課、情報政策課】 子育て関係15手続、介護関係11手続、被災者支援関係1手続、引越しワンストップサービスについて、マイナポータル申請管理を利用したオンライン申請手続のサービスを開始した。 【KPI達成状況】 マイナポータルにおけるオンライン申請数 → 2022年度末：28手続	【企画課、情報政策課】 オンライン申請可能な手続の種類は増えたものの、引越し関係の手続以外は申請件数が少ない状況。また、電子申請が利用できるハードウェア環境のハードルがやや高く、手続によってはオンラインで完結できず、窓口に書類提出が必要な手続や面談が必要な手続がある。	A
		6-2	マイキープラットフォーム構想の推進 【企画課】	国が進めるマイキープラットフォーム構想に基づき、マイナンバーカードを活用した公共施設などの利用者カードとしての活用や、自治体マイナポイントの導入など市民生活の向上に資する取組に関する調査・研究を行います。	調査・研究				国が実施するマイナンバーカードを活用した消費活性策「マイナポイント」制度の円滑な実施に向け、国の補助金を活用し、ポイントの利用に必要なマイキーIDの設定を支援するための職員を市民課と支所に配置するとともに、新聞広告等によるマイナポイント制度の広報を行った。	国によるマイナンバーカード普及促進事業は、マイナポイントに関する事業が2023年9月末で終了し、その後の事業が予定されていないため、自治体独自にマイナンバーカード普及促進のためのポイント事業構築について、先行導入している県の動向を注視していくなど調査・研究していく必要がある。	A

◆ 情報格差の是正（1／2）

No.	施策	No.	個別施策	施策の概要 【KPI】	スケジュール（年度） 2022	2023	2024	2025 以降	2022（令和4）年度 実績 【KPI達成状況】	課題 【外的要因が評価に与えた影響】	評価
7	情報通信環境・サービスの拡充	7-1	大分市無料公衆無線LAN環境の整備拡大 【情報政策課】	観光客等の利便性の向上及び災害時の通信手段の確保を目的に、観光施設や行政施設、スポーツ施設等への無料公衆無線LAN環境の整備拡大を図ります。 【KPI】 大分市無料公衆無線LANアクセスポイント数 → 2024年度末：累計 100アクセスポイント	実施				既存拠点の無料公衆無線LANサービスの安定稼働に努めた。 2023年度に以下3施設に新規整備をすることで関係各課と調整を行った。 ・関崎海星館 ・大分市西部海岸地区憩い・交流拠点施設「たのうらら」 ・荷揚町小学校跡地複合公共施設 【KPI達成状況】 大分市無料公衆無線LANアクセスポイント数 → 2022年度末：累計 97アクセスポイント	2024年度以降に新規整備を行う予定施設がないため、新たな施設が整備された際には、関係各課と協議の上、無料公衆無線LANの設置を検討する。 また、既存の整備拠点については、整備から5年を経過し機器の生産停止などにより、故障時の修繕対応が難しくなるため、機器更改などを検討する必要がある。	A
		7-2	外国人向け情報発信の充実 【国際課】	外国籍市民や外国からの来訪者が、安心して過ごすための生活情報や防災情報などを、SNS等を活用し、英語や、やさしい日本語等で情報発信します。	実施				大分市国際課公式Facebookの投稿を年度内で155件発信した。	発信した情報が、どの程度外国人のためになっているかタイムリーに確認することができない。	A
		7-3	情報発信サービスの多言語対応推進 【国際課・情報政策課】	本市で生活する外国人が、本市からの情報を容易に入手可能となるよう、各種情報発信サービスの多言語対応を進めます。	実施				市役所内の各課からの依頼に基づき、年度を通して176件の翻訳対応を行った。	翻訳量が非常に多く、かつ各言語の翻訳者が1名しか配置されていないため、すべての情報を翻訳できているわけではない。	A

◆ 情報格差の是正（1／2）

No.	施策	No.	個別施策	施策の概要 【KPI】	スケジュール（年度） 2022	2023	2024	2025 以降	2022（令和4）年度 実績 【KPI達成状況】	課題 【外的要因が評価に与えた影響】	評価
8	情報活用能力の向上	8-1	デジタル活用支援の実施 【社会教育課・市民協働推進課】	高齢者をはじめとした様々な方が身近な場所で、スマートフォンなど身近なデジタル機器やサービスの利活用の方法を学べるように、ICTに関する講習を実施します。 【KPI】 ICT講習受講者数 → 2024年度末：累計 76,000人	実施				・2022年11月～2023年1月までにコンパルホールや鶴崎市民行政センター、稙田市民行政センター等でスマートフォン講座（初級、中級、上級）と親子プログラミング講座合わせて33講座を実施した。 ・年間を通して高齢者サロン等が主催するスマホ教室に講師派遣を23回実施した。 ・参加者の実績値：累計73,316人	地区公民館で実施するICT講習について、受講料の無料化や住民ニーズに合った講習を企画することで、講習へ参加しやすくし、参加者の増加を図る。	A
		8-2	情報モラル講習の実施 【社会教育課】	市民が安全・安心にICTを利活用することができるよう、情報モラル講習及び教育を実施します。	実施				市立の小・中学生及びその保護者を対象として2022年11月～2023年2月の間に20回実施した。	今後とも情報モラル・情報セキュリティについて正しい理解を促す必要があるため、次年度以降も事業の継続が必要と考えられる。	A
		8-3	ICTボランティアの育成支援 【社会教育課】	ICTの活用に関するサポートをするボランティアを育成します。	実施				「大分県デジタル活用支援員育成事業」に参画することにより、9名が育成講座を受講した。 うち6名が「大分県地域デジタル活用支援員データベース」への登録を行った。	デジタル活用支援員育成講座の受講者が学んだ成果を活かせるように、「大分県地域デジタル活用支援員データベース」への登録を促す必要がある。	A

◆ ICTによる業務効率化・産業振興（1／4）

No.	施策	No.	個別施策	施策の概要 【KPI】	スケジュール（年度） 2022	2023	2024	2025 以降	2022（令和4）年度 実績 【KPI達成状況】	課題 【外的要因が評価に与えた影響】	評価
9	庁内業務システムの高度化・効率化	9-1	業務システムの標準化・共通化 【情報政策課】	情報システム等の共同利用、手続の簡素化、迅速化、行政の効率化等を推進するため、業務プロセス・情報システムの標準化に取り組みます。	移行計画作成	データ移行		本稼働	全課に向け、システムで「町名」が管理できなくなることの影響調査を行った。 併せて、標準化対象20業務の関係課担当者及び所属長に向け説明会を行い、（仮称）大分市標準化対応方針の策定に着手した。	国が公開する標準仕様書の改版が都度行われており、令和5年3月31日に公開されることとなっていた最新版もすべては公開されていない状況であり、自治体及び事業者の作業が遅延している。 また、現時点で事業者から徴取できている見積額が、国の財政支援の上限額を超過している状況である。短期間に大規模な移行作業が必要となることから、人的・財政的な負担の増加を懸念している。	A
		9-2	ガバメントクラウドの導入について調査・研究 【情報政策課】	資源の共同利用によるコスト削減や、セキュリティ対策の強化、運用負荷の軽減などが期待されるガバメントクラウドの利用について調査・研究を行います。	利用の検討				コンサル事業者の支援のもと、国や他自治体の最新動向について情報収集を行った。 また、事業者のワークショップに参加し、ガバメントクラウドに関する知識を深めた。	システム事業者のガバメントクラウド移行方針が現時点で不透明なため、必要経費の精緻化ができず、本市の対応方針が決定できない。	A
		9-3	AI・RPAの利用促進 【情報政策課】	業務時間や人為的ミスを削減するため、AI及びRPAの導入を促進します。 【KPI】 RPA導入業務数 → 2024年度末：40業務	実施				導入済みのRPA・AIの保守対応等に取り組んだ。RPAの業務選定については、より高い業務効率化に繋げるため、募集選定条件を整理し、2023年度に募集を実施することとした。また、RPAについては、職員による開発を行い、1課1業務に導入を行った。 【KPI達成状況】 RPA導入業務数 → 2022年度末：27業務	RPAについて、導入後のシステム改修、端末更新等により改修を要する場合、改修に対応できる体制構築が必要である。	A

◆ ICTによる業務効率化・産業振興（2／4）

No.	施策	No.	個別施策	施策の概要 【KPI】	スケジュール（年度） 2022	2023	2024	2025 以降	2022（令和4）年度 実績 【KPI達成状況】	課題 【外的要因が評価に与えた影響】	評価
9	庁内業務システムの高度化・効率化	9-4	高機能消防指令システムの構築 【通信指令課】	安定した消防通信管制業務体制を確保するとともに、運用におけるコスト削減のために、大分県内14消防本部が共同で利用できるよう共同調達を行います。 【KPI】 高機能消防指令システムの運用開始 → 2024年度運用開始	システム構築		運用		システムに必要なデータの作成と、共同指令センター運用開始時における運用計画書を策定した。	共同指令センターを適正に運用するためのルールと各装置におけるマニュアルの早期作成が必要。	A
		9-5	上下水道管路台帳総合システムの構築 【上下水道局総務課】	水道事業と下水道事業双方の維持管理及び管網解析（将来予測、シミュレーション等）を統合して行うことができる管路台帳システムを構築します。	システム構築	運用			2023年1月にシステム構築を完了し、同月本番稼働を開始した。	特に無し。	A
		9-6	防災システムの構築 【防災危機管理課】	迅速かつ的確な避難情報の発令等の判断を行うために、必要な情報を一元的に管理できる防災システムを構築します。	システム構築		運用		2023年1月31日に選定委員会を開催し業者を決定し、同3月に契約を締結した。	特に無し。	A
		9-7	庁内デジタル人材育成の実施 【情報政策課】	大分市のデジタル・トランスフォーメーションを推進するために必要な、デジタル活用能力を有した職員の育成を行います。 【KPI】 庁内デジタル人材育成の実施 → 研修を毎年度2回以上実施	実施				デジタル活用能力を有した職員を育成するために、以下のとおり研修を実施した。 〇デジタル化に対する基礎知識が学べる動画の視聴（全職員対象） 〇デジタル人材像に沿った学習ができるeラーニング研修の実施（希望者対象） 〇AIやデータ利活用に関する集合研修の実施（全6回、希望者対象） 〇有識者によるトップセミナーの開催（課長級以上対象） 【KPI達成状況】 庁内デジタル人材育成の実施 → 研修実施回数：計9回	・eラーニング研修については、通常業務を行う中での受講となることから、十分な受講時間の確保が困難な職員がいる。 ・集合研修については、受講希望者が少なく、また、特定の職員に偏る傾向にある。	A
10	民間におけるICTの活用促進	10-1	中小企業の社内におけるIT人材育成の支援 【創業経営支援課】	効果的なICTの導入方法や活用方法について学ぶ研修を実施するとともに、常勤の役員または中小企業の従業員が外部の研修に参加する場合は、その費用を助成します。 また、ICTの導入方法等について研修を開催する中小企業に対し、アドバイザーの派遣等に要する費用を助成します。	実施				ICTに関するセミナーを1回開催し、20名が受講した。また、中小企業の従業員のICTに関する研修に参加する際の費用を一部助成した。	セミナーについては、受講者数の増加を図るため、より受講したくなるような内容を引き続き検討していく。また、研修に対する補助金の制度の更なる周知を図る必要がある。	A
		10-2	小規模事業者のICT導入支援 【商工労政課】	本市の産業活性化を図るため、キャッシュレス対応機器やネット販売システムなどICT導入に係る取組を行おうとする小規模事業者に対して補助を行います。 【KPI】 小規模事業者へのICT導入補助件数 → 2024年度：年間50件	実施				・ICT導入に係る取組を行おうとする小規模事業者に対して補助を行った。 【KPI達成状況】 小規模事業者へのICT導入補助件数 → 2022年度：48件	2022年度目標数値は達成しているところだが、引き続き補助事業の周知を図る。	A
		10-3	ICT関連企業の誘致 【創業経営支援課】	本市の産業活性化のため、雇用創出効果が高いとされるICT関連企業の進出に対して補助を行います。 【KPI】 ICT関連企業の誘致件数 → 毎年度1件以上	実施				【KPI達成状況】 ICT関連企業の誘致件数：3件	企業が希望する条件を満たすオフィスが市内に不足していることが課題。 引き続き、ICT関連企業に限定することなく、企業の誘致に取り組み立地を促していきたい。	A

◆ ICTによる業務効率化・産業振興（3／4）

No.	施策	No.	個別施策	施策の概要 【KPI】	スケジュール（年度） 2022	2023	2024	2025 以降	2022（令和4）年度 実績 【KPI達成状況】	課題 【外的要因が評価に与えた影響】	評価
10	民間におけるICTの活用促進	10-4	IT化促進セミナーの実施 【商工労政課】	企業におけるIT化の促進のため、中小企業のIT化推進を担当する経営者や中間管理職等を対象にセミナーを実施します。	実施				セミナー・相談会を3回実施した。 第一回「ホームページリニューアルのススメ」 参加者数10名 第二回「手軽につくれる本格的な自社専用の求人サイト」 参加者数4 名 第三回「知らないと損をするWeb 広告活用法」 参加者数13 名	参加者アンケートではセミナーを受けたことでIT 化への気持ちが高まった方が多いが、導入までは至っていない。	A
		10-5	スマート農林水産業の取組 【農政課・林業水産課・生産振興課】	農林水産業の生産性を高めるとともに、農林水産業者の負担軽減を図るため、ICT・IoTなどスマート農林水産業の取組を推進します。 【KPI】 スマート農林水産業の取組 → 2024年度末：累計33件	実施				ニラにおける環境モニタリングシステム、露地野菜における農薬散布のためのドローンの導入に対して補助した。 【KPI達成状況】 スマート農林水産業の取組 → 2022年度末：累計 19件	先端技術の導入については、効果を定量的に測定できるような仕組み作りが必要である。	A
11	ICTによる教育の充実	11-1	教職員のICT活用指導力の向上 【大分市教育センター】	ICTを活用した「分かりやすく深まる授業」を実現するために、教育情報化推進担当者向けの研修や、授業におけるICT活用研修を実施します。 【KPI】 授業にICTを活用して指導する能力を持つ教員の割合 → 2024年度末：95% 児童生徒のICT活用を指導する能力を持つ教員の割合 → 2024年度末：95%	実施				担当者等研修をはじめ、夏季希望者研修や放課後講座を行い、延べ900人以上の教職員が受講した。 ICT支援員を通じて収集した各学校の実践事例等を「ICT活用レター」で紹介し、教職員が校内研修でも活用できるように、研修資料とともに「ICT活用支援サイト」で公開した。 【KPI達成状況】 授業にICTを活用して指導する能力を持つ教員の割合 → 2022年度末：87.7% 児童生徒のICT活用を指導する能力を持つ教員の割合 → 2022年度末：88.3%	・ICTの活用頻度に教職員による差が生じていたり、日常的にICTを活用している教職員であっても、児童生徒の端末活用には結びついていなかったりすることから、各教科等の単元におけるICT活用場面の事例等を各学校の教職員が共有するなど、教職員及び児童生徒の活用を推進する必要がある。	A
		11-2	ICT人材と連携した情報教育の推進 【大分市教育センター】	ICTを活用した授業等を教員がスムーズに実施できるよう、ICT支援員の活用を行います。 【KPI】 情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力を持つ教員の割合 → 2024年度末：100%	実施				・学校規模に応じ、月に1～4回、ICT支援員を派遣し、一人1台端末を効果的に活用するための授業支援及び校内研修等を充実した。 ・毎月2回開催するICT支援員との定例会・研修会を通じて、本市の情報教育に係る方針等を共有することで、全学校で統一感のある支援を行った。 【KPI達成状況】 情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力を持つ教員の割合 → 2022年度末：94.2%	・管理職、教育情報化推進担当とICT支援員との連絡体制が構築されている学校については、授業支援の充実が図られていることから、好事例を全校に紹介し、効果的な体制づくりを進める。 ・ICT支援員から報告されるICT活用事例を学年、単元で分類し、「ICT活用支援サイト」等で紹介する。	A
12	先進技術の調査・研究	12-1	ビッグデータの活用 【情報政策課】	公衆無線LANの利用者の動線分析や、国が提供するビッグデータ分析サイトから得た情報等を、統計や政策決定の基礎データとして活用します。 【KPI】 ビッグデータ動線分析のデータ提供回数 → 毎年度4回以上	実施				公衆無線LANのWi-Fiアクセスポイントに関する動線分析サービスのデータ提供を4回実施した。また、携帯電話の位置情報に基づく人流分析サービスのトライアル利用を複数課で実施し、翌年度の導入検討を行った。 【KPI達成状況】 ビッグデータ動線分析データ提供回数 → 2022年度：計4回実施	公衆無線LANの動線分析サービスは、分析できる拠点が決まっているため活用方法が限定的であった。今後は、広範囲で様々な分析ができる人流分析サービス（任意の拠点や通行量など）を導入し、各職場の業務での利用を検討する。	A
		12-2	MaaSや自動運転など新しい交通システム導入についての検討 【都市交通対策課】	MaaSや自動運転などの新しい交通システム導入の必要性について、検討を行います。	検討				・「大分市自動運転のあり方について　とりまとめ（第4回）」を公表 ・本市が参画する「大分空港を起点としたMaaS検討部会」において、大分空港からのアクセスを中心とした地域（大分市、別府市、由布市、国東市）で、実証実験に着手	・自動運転技術の進展や国の制度に応じた自動運転技術の調査 ・自動運転と道路インフラ協調による安全性向上に向けた検討 ・遠隔監視・操作時の通信速度の向上や安定化など、通信環境の向上に向けた検討 ・MaaS実証実験結果の整理と活用方法の検討、各種システムとの連携	A

◆ ICTによる業務効率化・産業振興（4／4）

No.	施策	No.	個別施策	施策の概要 【KPI】	スケジュール（年度） 2022	2023	2024	2025 以降	2022（令和4）年度 実績 【KPI達成状況】	課題 【外的要因が評価に与えた影響】	評価
12	先進技術の調査・研究	12-3	ICTを用いた窓口サービスの利便性向上 【企画課・情報政策課】	窓口利用者の負担軽減・利便性向上のため、キャッシュレス決済の導入など、ICTを利活用した新しい窓口サービスについて、調査・研究を行います。	調査・研究				支払い手段の多様化により、市民の利便性向上につながっていると考えられるが、本年度の市民課及び税制課の窓口におけるキャッシュレス決済比率は10%未満であった。	通信が不安定であったり、カードをタッチする時間が不十分であったりした際には、電子マネー決済が成立したのか不明な状態となるため、再度決済を行った結果、二重決済が発生したりする事案もあった。キャッシュレス決済の種類によっては取扱いに注意が必要である。また、市民課分と税制課分を別々に集計していることからそれに伴う手数料の支払いなど内部事務が煩雑であるため、事務の効率化を図っていく必要がある。	A
		12-4	電子契約等導入についての調査・研究 【契約監理課】	契約におけるペーパーレス化、事務の迅速化のため、電子契約等の導入について調査・研究を行います。	調査・研究				・他都市の電子契約等にかかる調査結果について情報収集を行った。 ・大分県が2022年9月より電子契約を導入した際に、県電子自治体推進室を訪問し内容等について聞き取り調査を行った。 ・物品の電子入札システム等につき、情報交換を行いながら、他都市とのシステムや業種等のすり合わせを行うとともに、大分県が開催する協議会に参加し、意見交換を行った。	入札・契約等に関連する、その他の財務会計事務の電子化の検討と一括して議論を進めることが効率的だが、予定価格の電子決裁ができない等の課題がある。	A
		12-5	議会のICT利用についての調査・研究 【議会事務局総務課・議事課】	議会機能の充実・強化のため、タブレット端末の導入などICTの利活用について調査・研究を行います。	調査・研究				10月にタブレット端末を導入し、全議員に貸与した。 導入に伴い、大分市議会タブレット端末等の管理及び使用に関する要綱を制定し、また、オンラインでの会議開催のため、大分市議会委員会条例、大分市議会会議規則の改正を行い、大分市議会オンライン委員会等の運営に関する要綱を制定するなど例規の整備を行った。	オンライン会議を実施する際に必要な音響機材等の選定について協議が必要である。 また、会議資料の電子化に向けた議論を進める必要がある。	A

◆ 情報セキュリティ対策

No.	施策	No.	個別施策	施策の概要 【KPI】	スケジュール（年度） 2022	2023	2024	2025 以降	2022（令和4）年度 実績 【KPI達成状況】	課題 【外的要因が評価に与えた影響】	評価
13	情報セキュリティ対策	13-1	情報セキュリティ体制の充実 【情報政策課】	職員のセキュリティ意識の向上やセキュリティレベルの維持を図るため、ISMSに基づき、情報セキュリティ研修や内部監査による評価を行い、PDCAによる継続的な改善を実施します。 また、情報セキュリティインシデントに迅速に対応するためのチームであるCSIRTにおいて、インシデント対応訓練の実施や情報セキュリティに係る啓発を行うことにより、庁内全体での情報セキュリティ体制の強化を図ります。 【KPI】 情報セキュリティ内部監査の実施 → 毎年度実施 行政職員の情報セキュリティ・情報モラルに関する研修受講者数 → 毎年度500人以上	実施				・情報政策課内に設置しているシステムに対して、情報セキュリティ内部監査を実施した。 ・職員厚生課主催の年代別研修等において、情報セキュリティ研修を実施した。（全6回、受講者：583名） ・外部講師を招いて、各課のデジタル推進員に対して情報セキュリティ研修を実施した。 ・情報セキュリティ体制強化を図るため、大分県警とサイバー攻撃緊急対応共同訓練を実施した。（参加者：43名） ・セキュリティに関するeラーニング研修を実施した。（全職員対象）	・情報セキュリティの向上及び強化を図るため、引き続き、監査、研修、訓練等を行う。	A
		13-2	教職員の情報セキュリティに関する研修の充実 【大分市教育センター】	教職員へ情報セキュリティ意識の更なる向上のため、情報セキュリティに関する危機管理意識や、情報管理能力を向上させるための研修を実施します。 【KPI】 教職員の情報セキュリティ・情報モラルに関する研修受講者数 → 毎年度170人以上	実施				小中教職員を対象とした情報モラル研修では、子どもたちを取り巻く情報社会について、最新の情報をまじえた研修を行い、延べ83名が参加した。また、30名が参加した中堅教諭等資質向上研修、107名が参加した初任者研修等においても、情報モラルの内容を取り扱い、教職員の情報モラル、情報セキュリティ意識の向上を図った。 【KPI達成状況】 教職員の情報セキュリティ・情報モラルに関する研修受講者数 → 2022年度：計220名が参加	大分市立学校における情報セキュリティ対策基準第129条に基づき実施した「学校情報セキュリティに係る自己点検」において、徹底が図られていない項目が4つあった。今後、これらの項目に重点を置いた研修を実施する必要がある。	A